

# 近畿の経済動向 [2025年夏]

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

最近の近畿の経済は、生産は弱含みで推移しており、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善し、雇用は緩やかに持ち直している。(動向判断については2025年5月指標を中心としたもの)

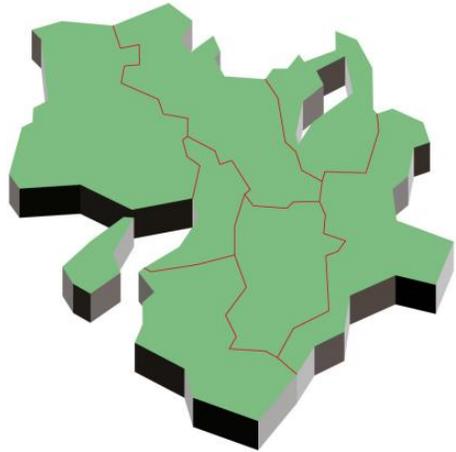
京都銀行と弊社が四半期ごとに実施している京都の企業経営者の景況判断調査(京銀クォーターリー・サーベイ)において、5月調査(▲16)は前回2月調査(▲13)から3ポイントの悪化で、2四半期ぶりにマイナス幅が拡大。京都企業の景況感は持ち直しの動きに足踏みがみられる。

先行きについては、物価上昇の影響、人手不足や賃上げの動向、為替変動、米中をはじめとした海外経済の動向を注視していくことが必要である。

## 〈目次〉

1 概況	1頁	8 貿易	12頁
2 景況感	2頁	9 生産	13頁
3 個人消費	6頁	10 雇用	14頁
4 インバウンド	8頁	11 消費者物価	15頁
5 設備投資	9頁	12 企業倒産	16頁
6 住宅投資	10頁	付 京都の主要経済指標	17頁
7 公共工事	11頁	(参考) 掲載データ等の出所一覧	18頁

近畿エリア(京都、滋賀、大阪、兵庫、奈良)の経済動向について直近の経済指標を基に取りまとめたものです。



# 1.概況

## 総括判断、項目別の動向

項目	2025年4月		2025年5月		2025年6月		2025年7月	
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→
住宅投資	おおむね横ばいとなっている	→	おおむね横ばいとなっている	→	おおむね横ばいとなっている	→	おおむね横ばいとなっている	→
公共投資	請負金額は前年同月を下回った	→	請負金額は前年同月を下回った	→	請負金額は前年同月を上回った	↗	請負金額は前年同月を下回った	↘
設備投資	増加している	→	増加している	→	増加している	→	増加している	→
輸出	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った	→
生産	緩やかな持ち直しの動き	→	弱含みで推移	↘	弱含みで推移	→	弱含みで推移	→
雇用	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→

(注1)

総括判断については当社作成

(注1) 項目別の動向については近畿経済産業局「近畿経済の動向」より作成  
2025年7月の項目別の動向については、2025年5月指標を中心として作成

## 主要経済指標(注2)

	経済指標項目	25年2月	25年3月	25年4月	25年5月
個人消費	百貨店・スーパー販売額(既存店) <前年同月比、%>	1.2	0.5	▲ 0.5	▲ 2.4
	コンビニエンスストア販売額 <前年同月比、%>	▲ 2.1	2.6	3.0	4.9
	家電大型専門店販売額 <前年同月比、%>	7.7	8.0	3.1	7.8
	乗用車新規登録・届出台数 <前年同月比、%>	17.2	8.4	11.6	2.4
	消費者物価指数 <前年同月比、%>	3.6	3.5	3.5	3.5
住宅投資	新設住宅着工戸数 <前年同月比、%>	12.5	34.5	▲ 26.2	▲ 36.6
公共投資	公共工事請負金額 <前年同月比、%>	▲ 11.9	▲ 6.6	0.2	▲ 12.8
貿易	輸出額 <前年同月比、%>	10.7	4.8	6.0	0.8
	輸入額 <前年同月比、%>	▲ 4.3	13.2	7.8	▲ 2.6
生産	鉱工業生産指数 <前月比、%>	▲ 0.1	▲ 3.7	3.1	▲ 0.4
雇用	有効求人倍率 <倍>	1.16	1.17	1.18	1.17
	完全失業率 <%>	2.6	3.0	2.8	2.7
企業倒産	倒産件数 <前年同月比、%>	10.1	▲ 4.6	21.2	▲ 16.9

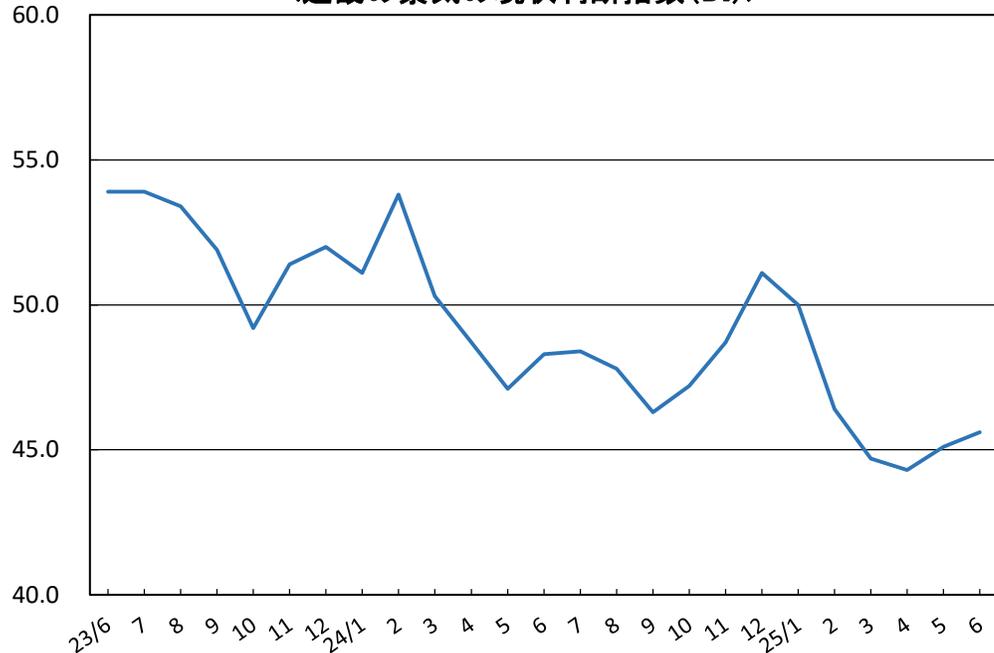
(注2) 上記表中の数値は福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県  
出所: 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

## 2.景況感 ～景気ウォッチャー～

○近畿の景気の現状判断指数は45.6(前月比+0.5)と2か月連続で上昇するも、中立水準の50を5か月連続で下回った。大阪・関西万博の来場者数の伸びからホテルやコンビニなどで売上などへのプラス効果がみられる。一方で物価上昇傾向が続いており、企業を取り巻く環境は依然として厳しい。

○先行き判断指数は44.7(前月比▲0.1)と2か月ぶりに低下し、中立水準の50を7か月連続で下回った。引き続き、万博の開催効果に対する期待の声が目立つ。一方、物価やコストの上昇に対する警戒感は依然として強い。さらに米国の関税引き上げなどの影響による不安の声が大きい。

＜近畿の景気の現状判断指数(DI)＞



＜内閣府の景気ウォッチャー調査の全国・近畿の景気の現状判断・先行き判断指数(DI)＞

全国(6月)	DI	前月差	景況感
現状	45.0	+0.6	このところ回復に弱さがみられる。
先行き	45.9	+1.1	夏のボーナス及び賃上げへの期待がある一方、引き続き価格上昇や米国の通商政策への懸念がみられる。

近畿(6月)	DI	前月差	DIの動向
現状	45.6	+0.5	2か月連続で上昇するも、中立水準の50を5か月連続で下回った。
先行き	44.7	▲0.1	2か月ぶりに低下し、中立水準の50を7か月連続で下回った。

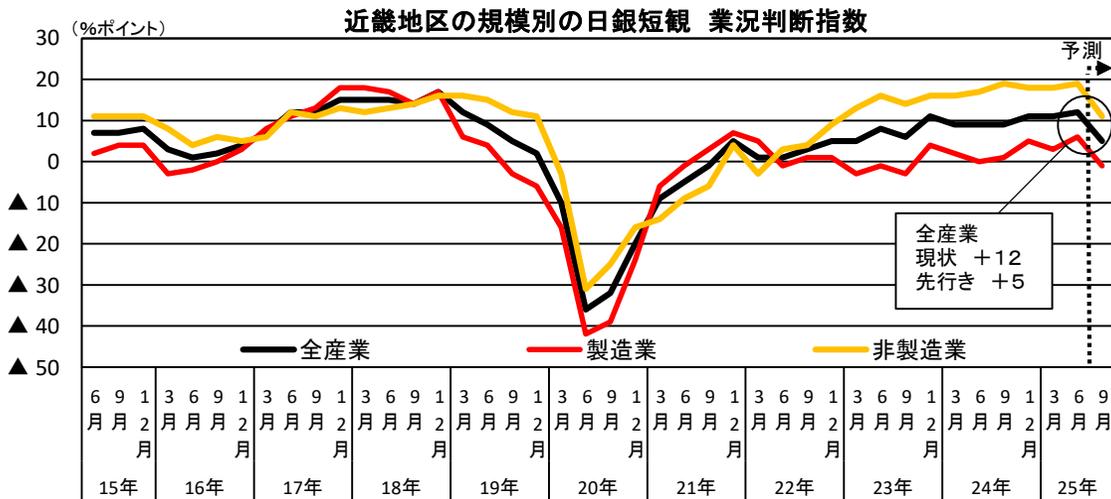
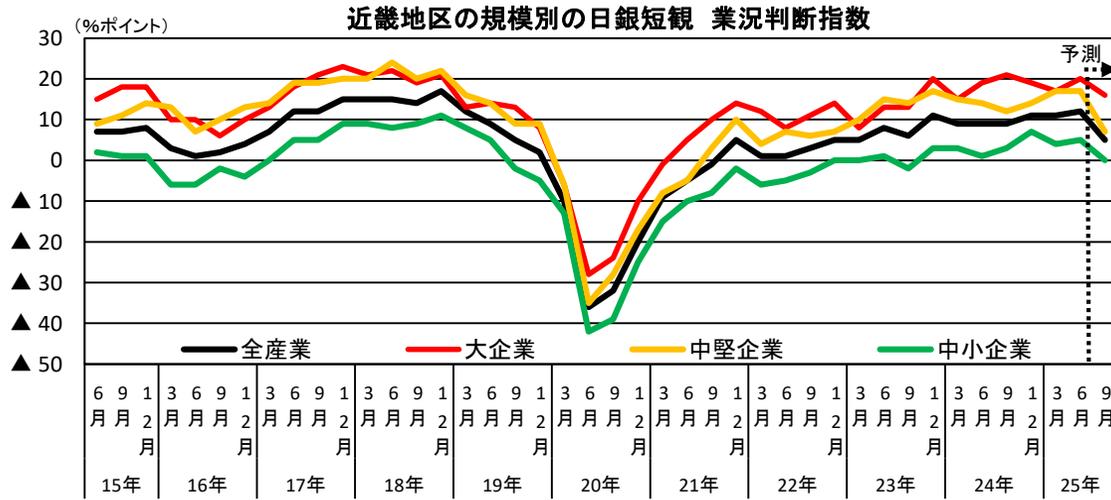
＜景気判断理由の概要(近畿)(◎ 良、○ やや良、□ 不変、▲ やや悪、× 悪)＞

◎ コンビニ(店員)	・客単価が上がっているほか、来客数も増えているため、例年よりも売上が増えている。24時間、常に安定した売上が上がっている。
◎ 都市型ホテル(フロント)	・大阪・関西万博の開催のほか、フェスやライブの開催が増えたことで、高単価、高稼働での推移となっている。
○ スーパー(企画担当)	・備蓄米などの販売が大手スーパーで始まっているが、当県のお米クーポンの利用で、単一ブランド米を購入する客も多く、売上は前年を大きく上回っている。今後も備蓄米を求める客と、通常米を求める客の2極化が進むと予想される。なお、当店でも備蓄米の販売準備を進めているが、販売日は未定である。
○ タクシー運転手	・大阪・関西万博が開催中であり、来阪の動きが増えるのに伴い、やや良くなっている。
□ 衣料品専門店(店員)	・衣替えのシーズンで販売意欲がみられるが、以前よりも抑え気味となっている。
▲ 百貨店(広報担当)	・国内内容は、継続的な物価の上昇に加えて、国際情勢の先行き不透明感もあり、消費意欲の減退が少しみられる。インバウンドは為替の変化による影響が続いており、伸びていた高額品を中心とする免税売上が、第1四半期をピークに大きく減少している。
▲ 一般レストラン(経営者)	・昼の時間帯は前月よりも来客数が増え、売上も伸びたが、夜間は5月と同様に来客数が伸びず、厳しい状況となっている。
▲ 観光名所(企画担当)	・大阪・関西万博の影響で、来場者の減少がみられる。特に国内客の減少が目立つ。
× 旅行代理店(従業員)	・円安の進行やインバウンドの増加、物価の上昇などで、夏の旅行の受注は芳しくない。
× 家電量販店(店員)	・販売価格の上昇もあり、販売が更に停滞している。1度契約を決めた客ですら、価格の高騰が影響し、リフォーム契約の中断を希望するケースが出てきている。補助金はあるものの、以前よりも価格が高騰している状況は払拭できない。

出所：景気ウォッチャー調査(内閣府)

## 2. 景況感 ～日銀短観～

○2025年6月調査の近畿地区の全産業の業況判断指数は+12(前回調査比+1ポイント)となった。製造業は+6(同+3ポイント)、非製造業は+19(同+1ポイント)となった。また、先行き(25年9月見通し)については全産業で+5と足元から7ポイントの悪化予測となった。



日本銀行の四半期調査日銀短観6月調査によると、近畿地区では企業の業況感を示す業況判断DI(業況が「良い」と答えた企業の割合(%)－「悪い」と答えた企業の割合(%))は、以下の通り。

区分	近畿				全国
	24年12月	25年3月 前回調査	25年6月 現状	25年9月 先行き	25年6月 現状
全産業	11	11	12	5	15
大企業	19	17	20	16	23
中堅企業	14	17	17	7	19
中小企業	7	4	5	0	10
製造業	5	3	6	▲1	7
非製造業	18	18	19	11	21

また、日本銀行の四半期調査日銀短観6月調査による近畿地区における売上高、経常利益、設備投資額(含む土地投資額)の前年度比は、以下の通り。

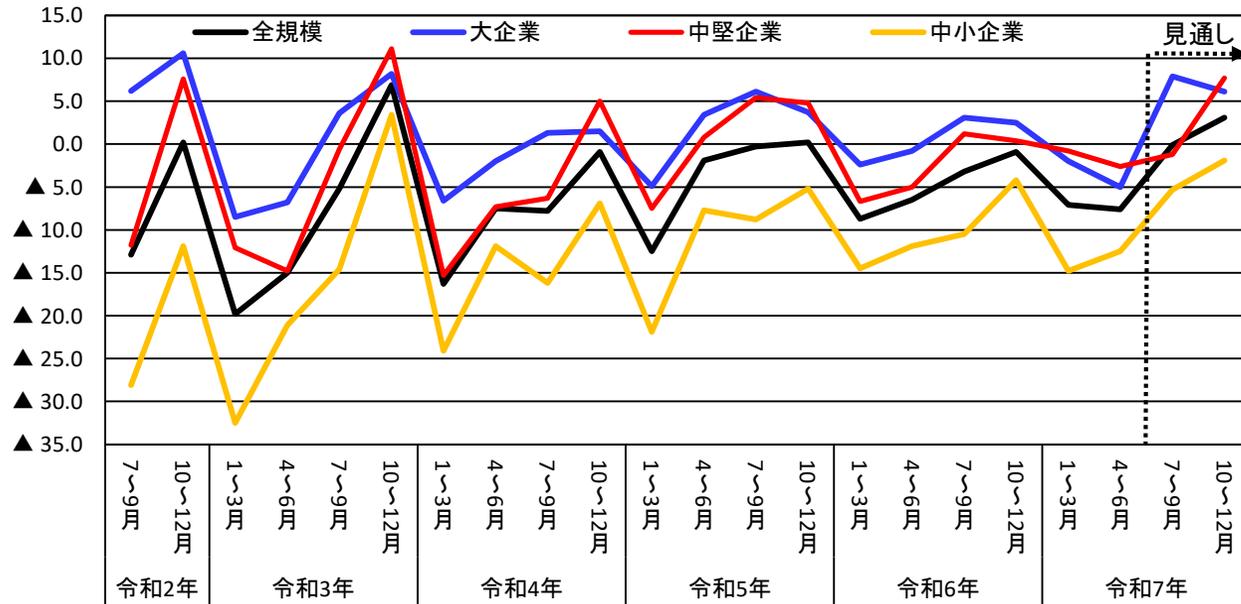
日銀短観(近畿地区、四半期調査)

年度計画	2024年度計画	2025年度計画	
	24年12月調査	25年3月調査	25年6月調査
売上高 〈前年度比、%〉	2.7	1.0	2.3
経常利益 〈前年度比、%〉	▲13.7	▲3.3	▲7.1
設備投資額 (含む土地投資額) 〈前年度比、%〉	14.9	2.4	12.5

## 2.景況感 ～法人企業景気予測調査～

○財務省の法人企業景気予測調査によると、近畿の企業の景況感に関する現状判断(7年4～6月期)は、全規模が▲7.6となった。  
 規模別では大企業は▲5.0、中堅企業は▲2.6、中小企業は▲12.5となった。先行きについて、7年7～9月期は、全規模は▲0.1、大企業は+7.9、中堅企業は▲1.2、  
 中小企業は▲5.3で推移する見通しとなっている。

近畿 企業の規模別の景況判断BSI(法人企業予測調査)



出所:近畿財務局「法人企業景気予測調査」

〈全国 企業の景況判断BSIの現状判断と見通し〉

(%ポイント)

区分	7年4～6月 現状判断	7年7～9月 見通し	7年10～12月 見通し
大企業	▲ 1.9	5.2	6.1
中堅企業	▲ 0.9	5.2	7.2
中小企業	▲ 12.3	▲ 5.8	▲ 1.9

〈近畿 企業の産業別判断BSIの現状判断と見通し〉

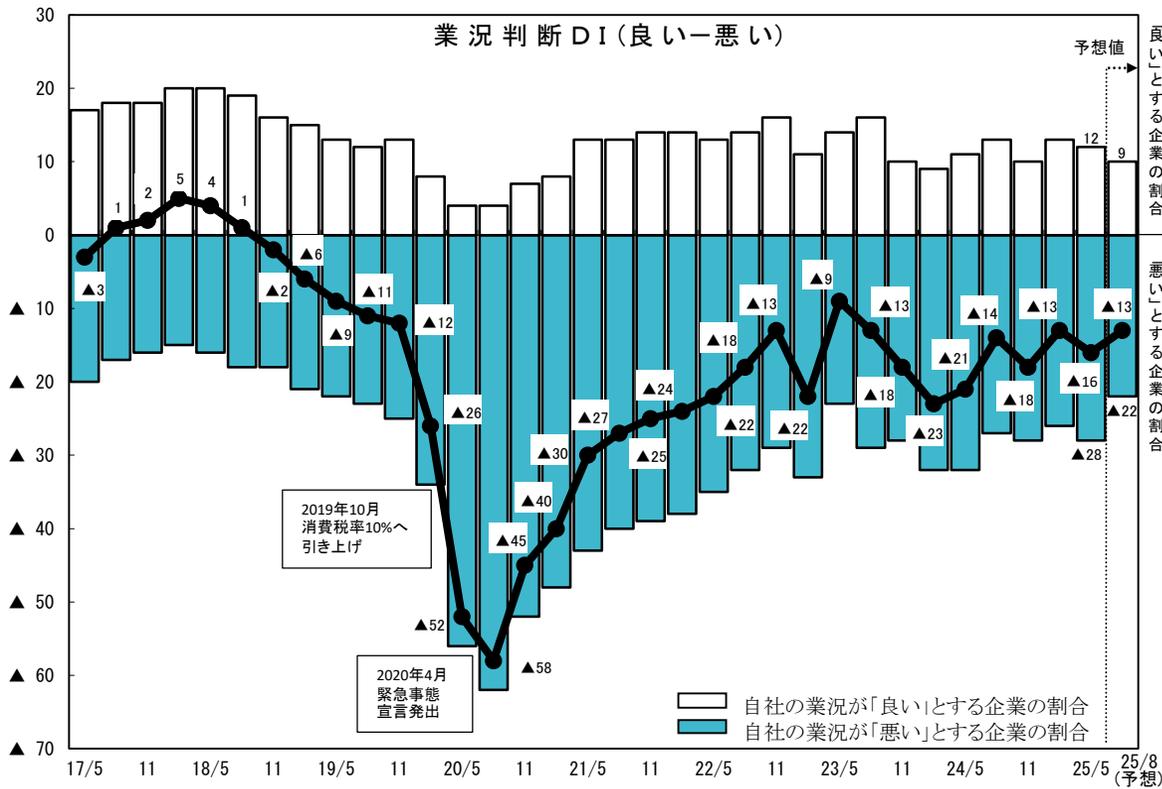
(%ポイント)

区分	7年4～6月 現状判断	7年7～9月 見通し	7年10～12月 見通し
全規模	▲ 7.6	▲ 0.1	3.1
大企業	▲ 5.0	7.9	6.1
中堅企業	▲ 2.6	▲ 1.2	7.7
中小企業	▲ 12.5	▲ 5.3	▲ 1.9

## 2.景況感 ～京銀クォーターリー・サーベイ～

○京都銀行と弊社で四半期に一度実施している景況判断調査(京銀クォーターリー・サーベイ)において、5月調査(▲16)は前回の2月調査(▲13)から3ポイントの悪化となり、2四半期ぶりにマイナス幅が拡大。京都企業の景況感は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

京都企業の業況判断DI推移(「良い」企業の割合-「悪い」企業の割合)

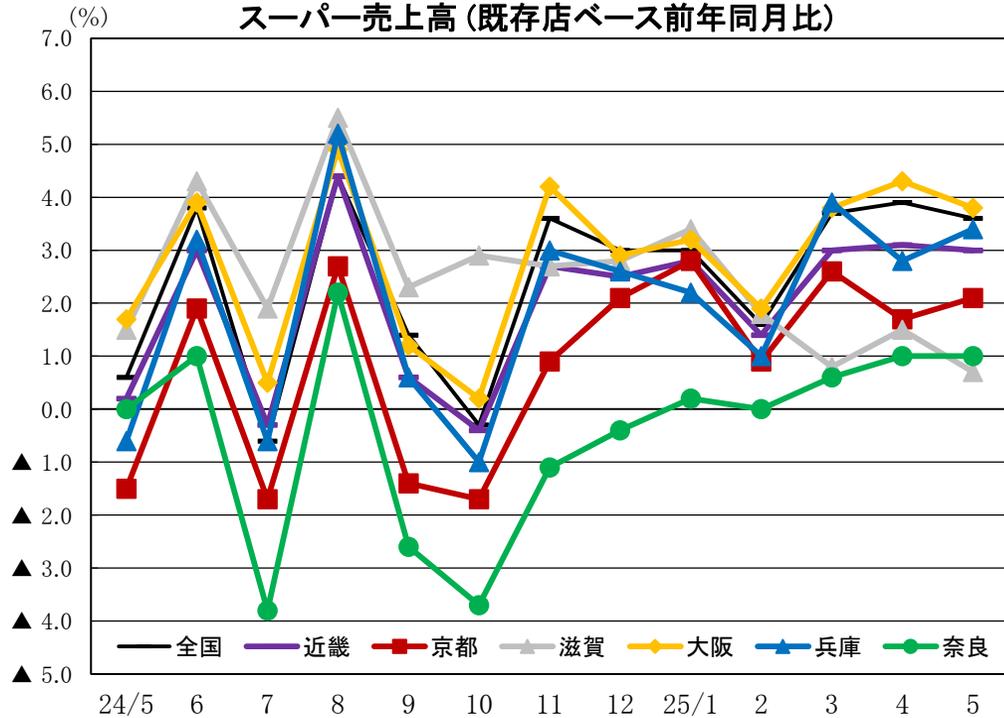


業種別の業況判断DI推移

	(社数)	2024年				2025年	
		8月	11月	2月	5月	(前回予想)	8月予想
全産業	( 342 )	▲14	▲18	▲13	▲16	( ▲13 )	▲13
製造業	( 179 )	▲16	▲25	▲19	▲27	( ▲18 )	▲18
和装繊維	( 7 )	▲50	▲50	▲57	▲71	( ▲57 )	▲57
その他繊維	( 11 )	▲30	▲30	▲20	▲36	( ▲30 )	▲27
金属製品	( 19 )	▲19	▲40	▲35	▲47	( ▲25 )	▲37
機械業種	( 69 )	▲15	▲24	▲28	▲36	( ▲22 )	▲22
一般機械	( 24 )	▲18	▲31	▲41	▲46	( ▲41 )	▲17
電気機械	( 22 )	▲9	▲13	▲14	▲23	( ▲5 )	▲32
輸送機械	( 6 )	▲50	▲57	▲71	▲83	( ▲57 )	▲33
精密機械	( 17 )	▲7	▲14	▲6	▲24	( 0 )	▲12
食料品	( 22 )	0	0	▲4	▲5	( 0 )	▲5
木材・木製品	( 4 )	▲25	▲40	▲17	0	( ▲33 )	▲25
紙加工・印刷	( 17 )	▲19	▲38	▲19	▲18	( ▲19 )	▲18
化学	( 10 )	▲10	18	42	40	( 33 )	30
プラスチック製品	( 7 )	▲43	▲57	▲43	▲43	( ▲43 )	▲14
窯業・土石	( 3 )	▲50	▲100	0	0	( 0 )	0
その他製造	( 10 )	0	▲17	0	▲20	( ▲10 )	▲10
非製造業	( 163 )	▲10	▲10	▲5	▲4	( ▲8 )	▲6
卸売業	( 57 )	▲12	▲14	▲7	▲5	( ▲12 )	▲7
和装繊維卸	( 4 )	▲25	▲100	▲50	▲25	( ▲75 )	0
その他繊維卸	( 7 )	0	▲29	▲14	43	( ▲14 )	29
機械器具卸	( 11 )	0	0	▲10	▲9	( 10 )	▲36
食料品卸	( 4 )	0	0	▲25	▲25	( ▲25 )	25
その他卸	( 31 )	▲19	▲6	3	▲10	( ▲9 )	▲10
小売業	( 19 )	▲5	▲31	▲11	▲16	( ▲11 )	6
建設業	( 37 )	▲5	5	▲3	0	( ▲19 )	▲11
不動産業	( 15 )	▲14	▲23	▲7	▲7	( ▲14 )	▲27
運輸・倉庫業	( 12 )	▲21	▲15	15	8	( 31 )	8
サービス業	( 23 )	▲9	0	▲11	▲4	( 4 )	0
大規模企業	( 8 )	0	▲20	▲20	▲13	( 0 )	▲25
中規模企業	( 78 )	▲18	▲20	▲14	▲21	( ▲19 )	▲18
小規模企業	( 256 )	▲13	▲17	▲12	▲15	( ▲12 )	▲11

### 3.個人消費 ～スーパー売上高～

○全 国:5月のスーパー売上高(既存店)は、1兆3,722億円(前年同月比+3.6%)となり、7か月連続で前年を上回った。  
 ○近 畿:5月のスーパー売上高(既存店)は、1,987億円(前年同月比+3.0%)となり、7か月連続で前年を上回った。



＜全国・近畿・近畿各府県のスーパーの売上高金額＞

2025年5月	売上高	前年同月比	2025年5月	売上高	前年同月比
全国	13,722 億円	+3.6 %	滋賀県(注2)	222 億円	+0.7 %
近畿(注1)	1,987 億円	+3.0 %	大阪府	773 億円	+3.8 %
京都府	211 億円	+2.1 %	兵庫県	509 億円	+3.4 %
			奈良県(注2)	168 億円	+1.0 %

(注1)近畿には福井県、和歌山県を含む。

(注2)滋賀県と奈良県についてはスーパー単独の計数が公表されていないため、(百貨店+スーパー)の数字を挙げている。

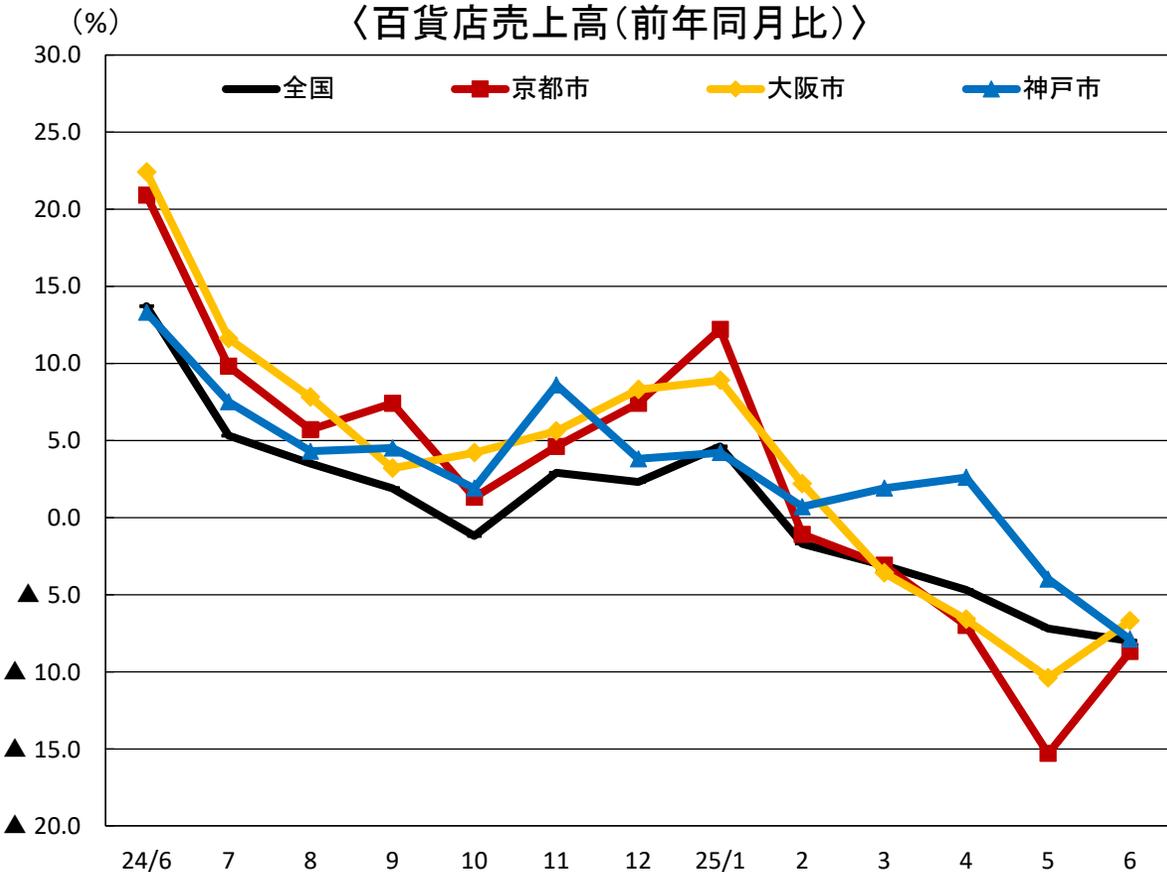
＜全国・近畿・近畿各府県のスーパーの品目別動向＞

	品目	前年同月比		品目	前年同月比
全国	衣料品計	▲9.3 %	大阪府	衣料品計	+1.0 %
	身の回り品	▲5.3 %		身の回り品	+4.6 %
	飲食料品	+4.3 %		飲食料品	+3.3 %
	家具	▲8.6 %		家具	▲5.8 %
	家庭用電気機械器具	+1.4 %		家庭用電気機械器具	+1.8 %
	家庭用品	▲4.2 %		家庭用品	▲3.4 %
近畿	衣料品計	▲0.9 %	兵庫県	衣料品計	+3.9 %
	身の回り品	+1.8 %		身の回り品	+3.8 %
	飲食料品	+3.2 %		飲食料品	+3.8 %
	家具	▲4.9 %		家具	+1.6 %
	家庭用電気機械器具	+1.3 %		家庭用電気機械器具	+0.5 %
	家庭用品	▲2.9 %		家庭用品	▲0.8 %
京都府	衣料品計	▲0.8 %	奈良県	衣料品計	▲7.9 %
	身の回り品	+2.0 %		身の回り品	▲16.1 %
	飲食料品	+2.9 %		飲食料品	+2.4 %
	家具	▲4.6 %		家具	▲25.3 %
	家庭用電気機械器具	+0.7 %		家庭用電気機械器具	▲4.3 %
	家庭用品	▲2.8 %		家庭用品	▲0.5 %
滋賀県	衣料品計	▲4.1 %			
	身の回り品	+0.5 %			
	飲食料品	+1.2 %			
	家具	▲10.8 %			
	家庭用電気機械器具	+0.5 %			
	家庭用品	▲6.2 %			

### 3.個人消費 ～百貨店売上高～

○全 国:6月の百貨店売上高は4,615億円(前年同月比▲8.0%)(店舗数調整前)となり、5か月連続で前年同月を下回った。  
 ○京都市・大阪市・神戸市:6月の百貨店売上高は、京都市は213億円(前年同月比▲8.7%)、大阪市は799億円(同▲6.7%)、神戸市は117億円(同▲7.9%)と前年同月を下回った。

〈百貨店売上高(前年同月比)〉



〈全国・各都市の百貨店売上高〉

2025年6月	売上高(注)	前年同月比
全国	4,615 億円	▲8.0 %
京都市	213 億円	▲8.7 %
大阪市	799 億円	▲6.7 %
神戸市	117 億円	▲7.9 %

(注)店舗数調整前

〈全国・各都市の品目別動向〉

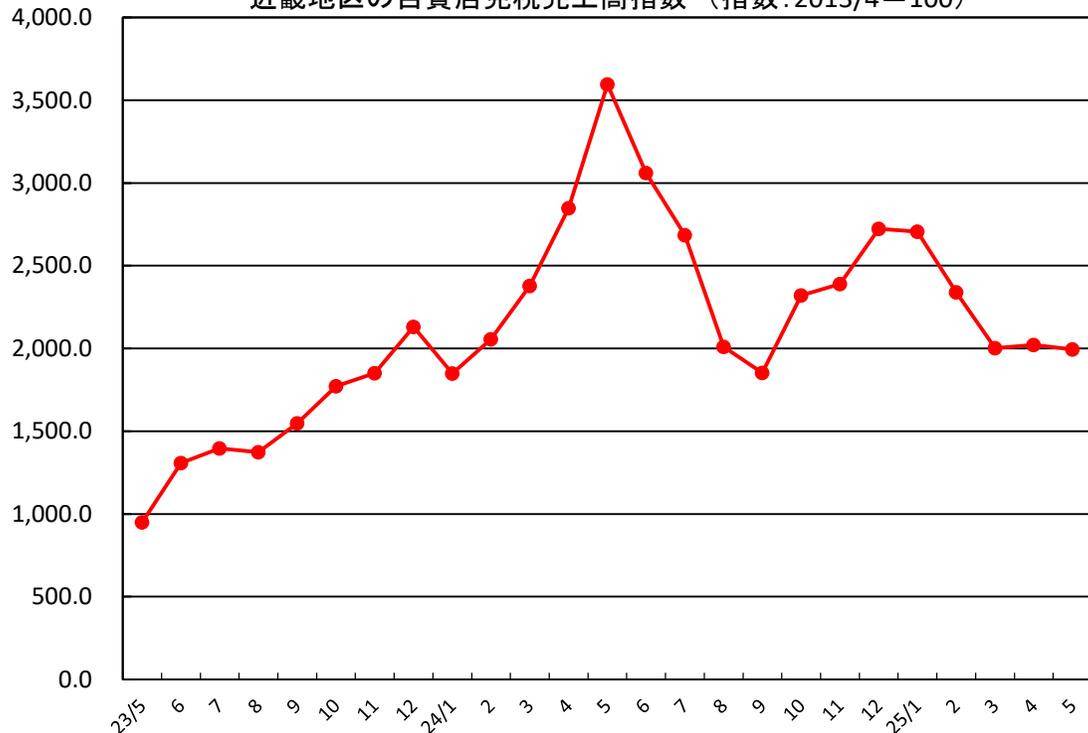
	全国		大阪市	
	品目	前年同月比	品目	前年同月比
全国	衣料品計	▲9.2 %	衣料品計	▲8.6 %
	化粧品	▲6.5 %	化粧品	▲1.9 %
	美術・宝飾・貴金属	▲13.1 %	美術・宝飾・貴金属	▲13.2 %
	食料品計	▲2.2 %	食料品計	+4.7 %
京都市	衣料品計	▲13.7 %	衣料品計	▲7.2 %
	化粧品	▲5.8 %	化粧品	▲10.1 %
	美術・宝飾・貴金属	▲10.5 %	美術・宝飾・貴金属	▲20.2 %
	食料品計	▲2.5 %	食料品計	▲6.9 %

# 4.インバウンド

○近畿のインバウンドの動向は、5月の近畿地域の百貨店免税売上高指数（指数：2013年4月＝100）が1994.0（前年同月比▲44.5%）と大幅な下落となった。これは昨年5月に免税売上高が単月で過去最高を記録したことの反動に加え、円高傾向が続いていることが影響した。

○京都市内の主要ホテルの客室稼働率は2か月連続で前年比プラスで推移し、5月の宿泊者数は前年比＋5.8%と上昇した。一方で、日本人客は引き続き前年比マイナスで推移している。

近畿地区の百貨店免税売上高指数（指数：2013/4＝100）



近畿地域の百貨店免税売上(注)

	2025年5月 (指数:2013/4=100)	前年同月比	2024年5月 (指数:2013/4=100)
免税売上高指数	1,994.0	▲44.5	3,595.3
免税売上件数指数	1,589.2	▲3.1	1,640.5

(注)インバウンド需要の観点から主要とみられる大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者などの非居住者による消費税免税物品の購入額および件数(免税申請ベース)。

〈京都市内主要ホテルの客室稼働率と宿泊者数〉

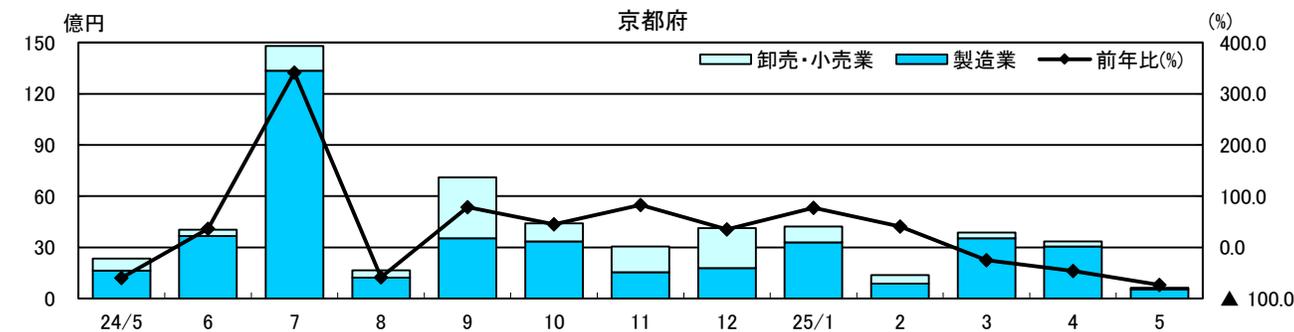
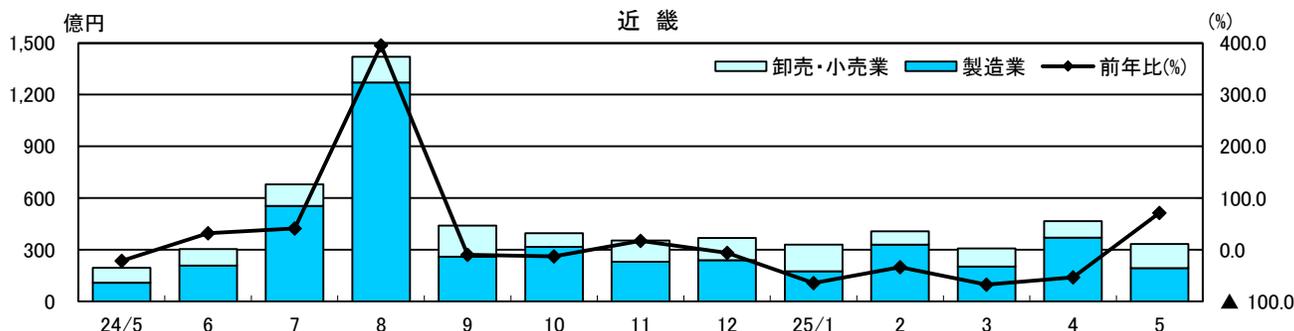
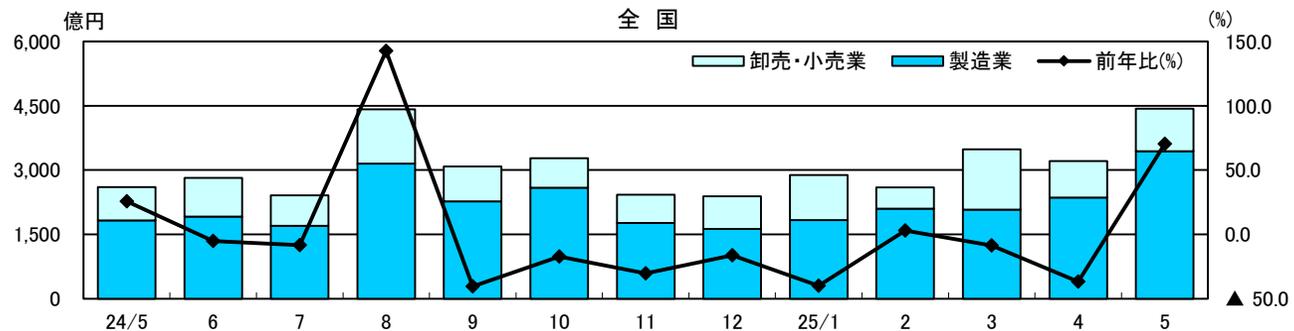
(単位：%、%ポイント)

	24年11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月
客室稼働率	87.4	80.9	68.7	71.7	79.4	89.5	87.2
前年比	1.9	4.2	9.4	2.3	▲1.3	3.9	4.5
宿泊者数(前年比)	3.2	11.1	24.0	2.5	▲2.3	4.3	5.8
うち日本人客	▲14.8	▲8.5	▲5.8	▲12.0	▲16.1	▲26.6	▲10.9
うち外国人客	20.0	32.7	56.6	18.2	7.4	18.2	16.1

# 5.設備投資

○全 国：製造業と卸売業・小売業を合わせた5月の工事費は4,432億円（前年同月比+70.3%）と3か月ぶりに前年を上回った。

○近 畿：製造業と卸売業・小売業を合わせた5月の工事費は333億円（前年同月比+71.3%）と6か月ぶりに前年を上回った。



＜全国、近畿各府県の工事費（製造業・卸売業・小売業の合計）の動向＞

2025年5月	工事費 (製造業・卸売業 ・小売業の合計)	前年同月比
全国	4,432 億円	+70.3 %
近畿	333 億円	+71.3 %
京都府	6 億円	▲73.4 %
滋賀県	31 億円	+5.7 %
大阪府	187 億円	+236.9 %
兵庫県	88 億円	+20.8 %
奈良県	20 億円	+57.5 %

＜近畿各府県の製造業の工事費の動向＞

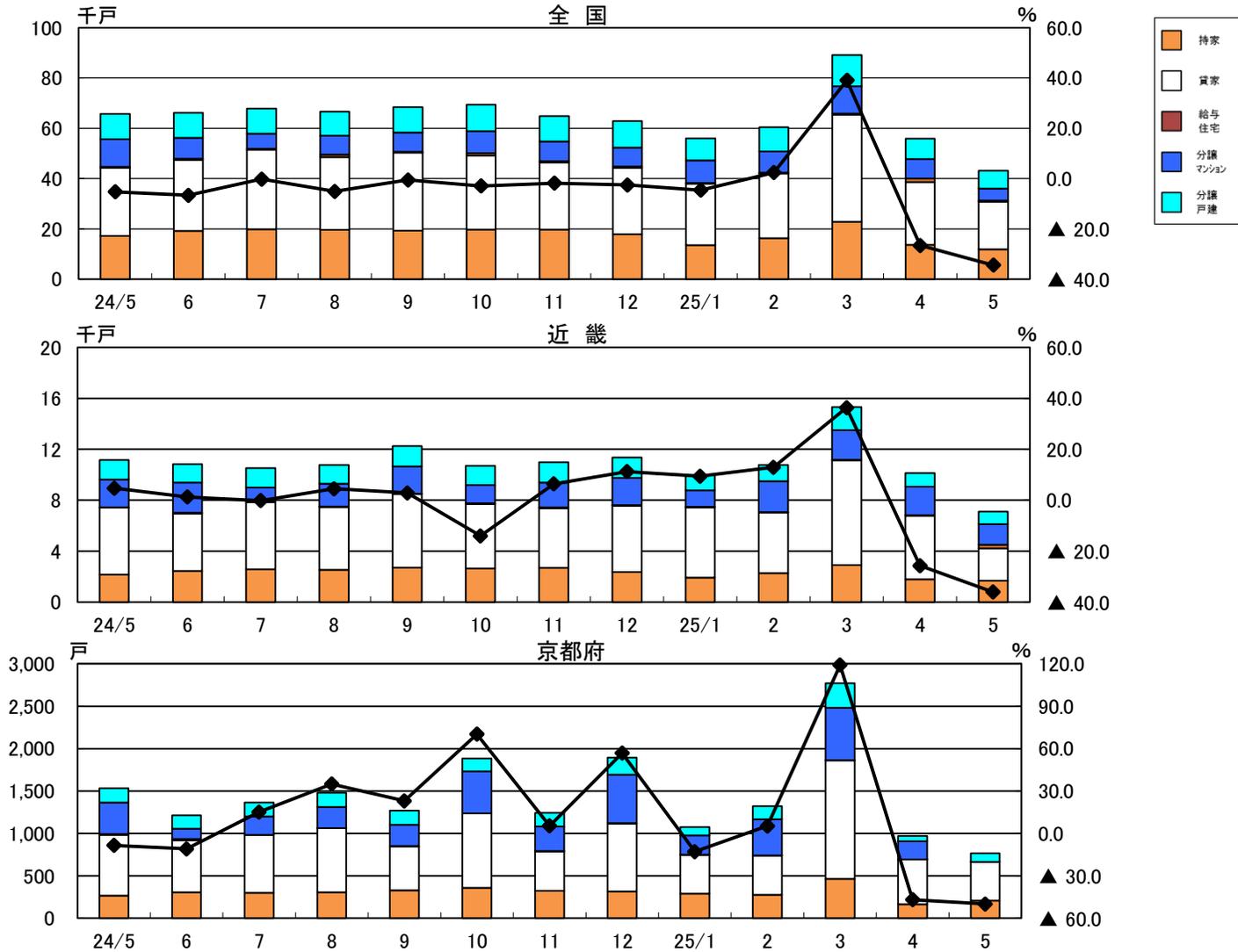
製造業(5月)	着工床面積	工事費	
		前年同月比	
京都府	1,379 m <sup>2</sup>	5 億円	▲66.3 %
滋賀県	6,074 m <sup>2</sup>	31 億円	+101.4 %
大阪府	19,612 m <sup>2</sup>	72 億円	+235.7 %
兵庫県	23,172 m <sup>2</sup>	66 億円	+36.6 %
奈良県	5,834 m <sup>2</sup>	18 億円	+194.5 %

＜近畿各府県の卸売業・小売業の工事費の動向＞

卸売業・小売業 (5月)	着工床面積	工事費	
		前年同月比	
京都府	618 m <sup>2</sup>	0.7 億円	▲89.4 %
滋賀県	0 m <sup>2</sup>	0 億円	▲100.0 %
大阪府	23,363 m <sup>2</sup>	114 億円	+237.7 %
兵庫県	7,727 m <sup>2</sup>	22 億円	▲10.2 %
奈良県	2,568 m <sup>2</sup>	2 億円	▲69.6 %

# 6.住宅投資

○全 国:5月の新設住宅着工戸数は、43,237戸(前年同月比▲34.4%)と2か月連続で前年を下回った。  
 ○近 畿:5月の新設住宅着工戸数は、7,132戸(前年同月比▲36.0%)と2か月連続で前年を下回った。



〈全国・近畿・近畿各府県の新設住宅着工戸数〉

2025年5月	新設住宅・利用関係別						
	戸数の合計(注1)		持家		貸家		
	戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %	
全国	43,237	▲ 34.4	11,920	▲ 30.9	18,893	▲ 30.5	
地域	近 畿 (注2)	7,132	▲ 36.0	1,679	▲ 22.9	2,556	▲ 51.2
都道府県別	京 都	768	▲ 49.9	208	▲ 21.8	457	▲ 36.4
	滋 賀	591	▲ 11.0	217	▲ 23.3	173	▲ 39.3
	大 阪	3,477	▲ 43.6	527	▲ 29.7	1,346	▲ 57.4
	兵 庫	1,891	▲ 0.8	520	▲ 1.5	462	▲ 30.1
	奈 良	274	▲ 30.5	124	▲ 35.8	90	▲ 27.4

2025年5月	新設住宅・利用関係別						
	分譲住宅		うち マンション		うち 一戸建		
	戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %	戸	対前年同月比 %	
全国	11,924	▲ 43.8	4,778	▲ 56.5	7,083	▲ 29.9	
地域	近 畿 (注2)	2,622	▲ 29.2	1,618	▲ 25.9	990	▲ 34.8
都道府県別	京 都	102	▲ 81.1	0	▲ 100.0	102	▲ 38.9
	滋 賀	139	47.9	80	—(注3)	59	▲ 37.2
	大 阪	1,596	▲ 29.0	1,115	▲ 25.1	470	▲ 37.9
	兵 庫	710	▲ 0.1	423	31.8	284	▲ 27.2
	奈 良	60	▲ 22.1	0	—(注3)	60	▲ 22.1

(注1) 戸数の合計は次の通りであるが、表では給与住宅を省略している。

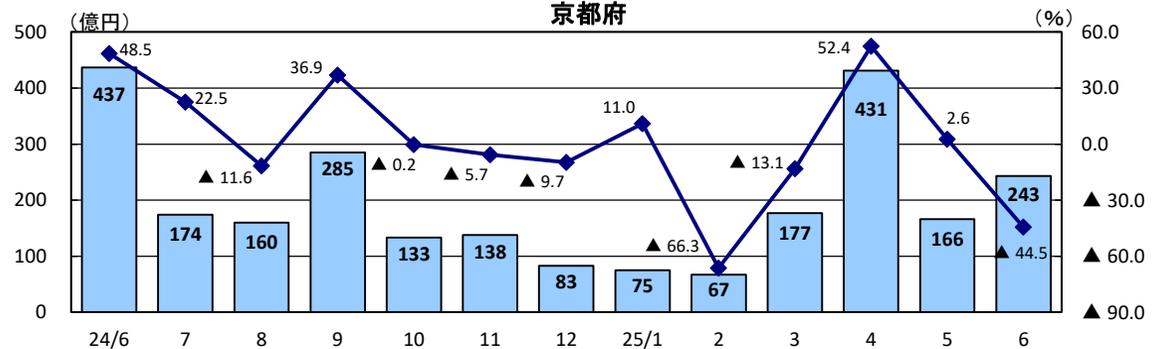
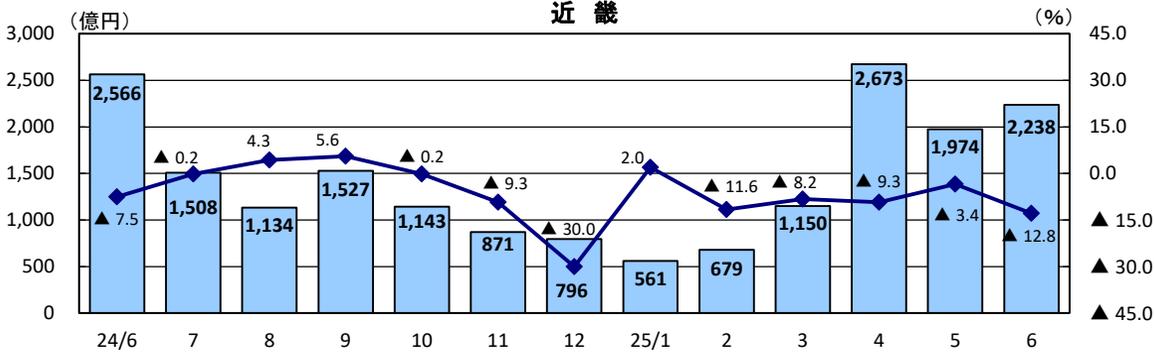
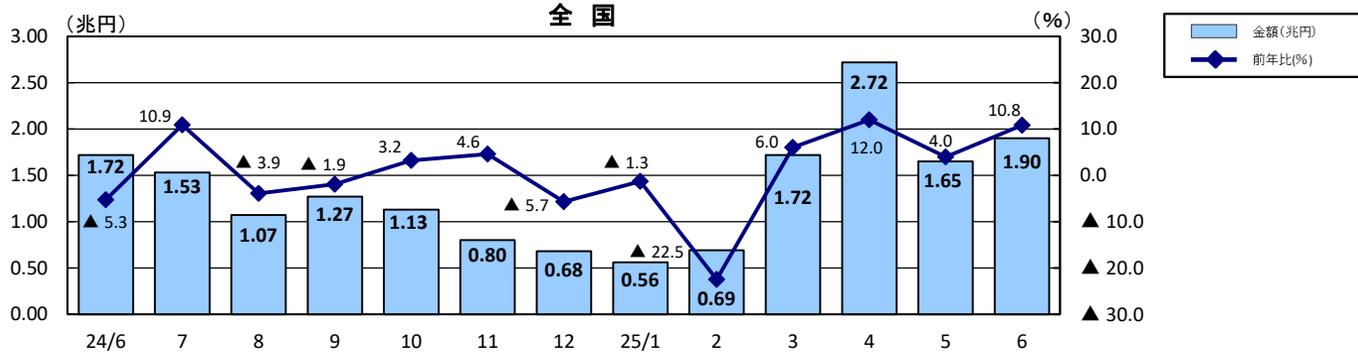
戸数の合計=持家+貸家+分譲住宅+給与住宅

(注2) 新設住宅着工戸数の近畿の戸数については和歌山県も含む。

(注3) 前年実績「0」のため「—」として表記している。

# 7. 公共投資

○全 国:6月の公共工事請負金額は、1兆9,055億円(前年同月比+10.8%)と4か月連続で前年を上回った。  
 ○近 畿:6月の公共工事請負金額は、2,238億円(前年同月比▲12.8%)と5か月連続で前年を下回った。 ※公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。



〈全国と近畿の府県別・発注者別の公共工事請負金額〉

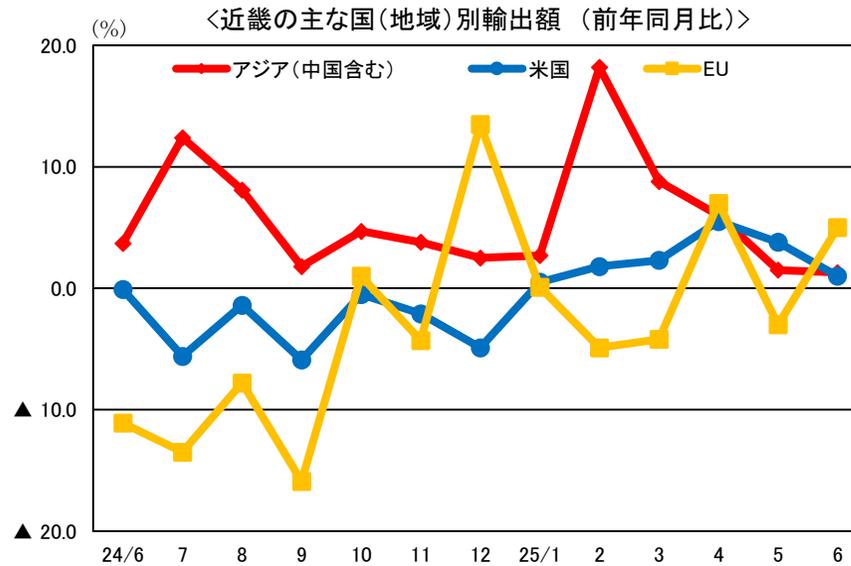
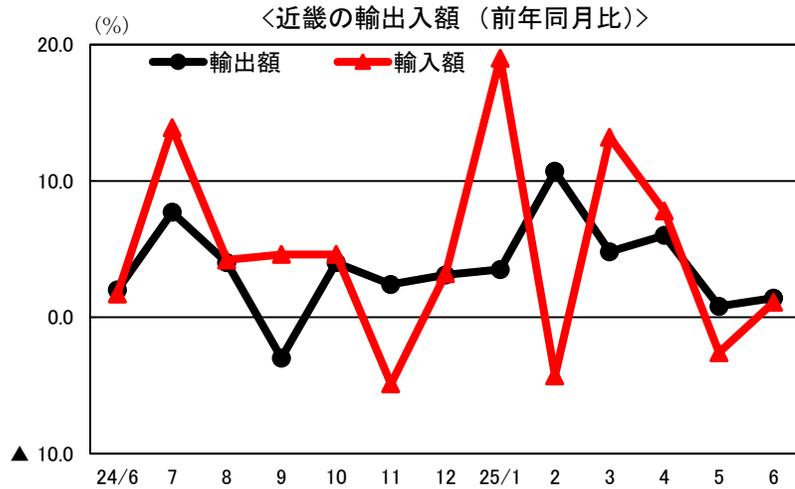
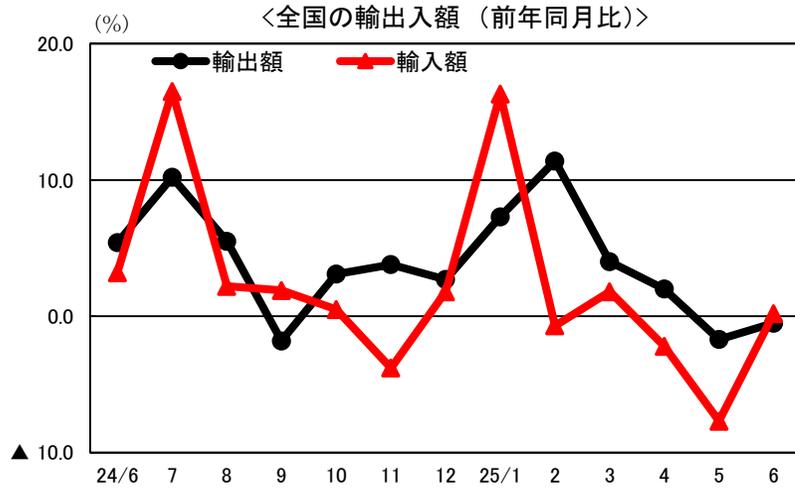
全国・近畿各府県	工事請負金額	前年同月比
全国	19,055 億円	+10.8 %
近畿(注1)	2,238 億円	▲12.8 %
京都府	243 億円	▲44.5 %
滋賀県	255 億円	▲26.7 %
大阪府	715 億円	▲27.9 %
兵庫県	779 億円	+30.5 %
奈良県	92 億円	+66.0 %

(注1) 公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。

発注者別	工事請負金額	前年同月比
国	186 億円	+13.1 %
独立行政法人等	468 億円	▲34.9 %
都道府県	341 億円	+34.9 %
市町村	877 億円	+12.2 %
その他公共的団体	365 億円	▲43.6 %

# 8.貿易

○全国:6月の貿易額は、輸出が9兆1,626億円(前年同月比▲0.5%)、輸入が9兆95億円(同+0.2%)となり1,531億円の輸出超過となった。  
 ○近畿:6月の貿易額は、輸出が1兆8,695億円(前年同月比+1.4%)、輸入が1兆5,719億円(同+1.1%)となり2,976億円の輸出超過となった。



〈全国の輸出・輸入の動向〉

全国		
対世界(6月)	金額	金額(前年同月比)
輸出	91,626 億円	▲0.5 % 2か月連続の減少
輸入	90,095 億円	+0.2 % 3か月ぶりの増加
差引	1,531 億円	3か月ぶりの輸出超

全国		
地域別(輸出)	金額	前年同月比
アジア(中国含む)	49,323 億円	+1.7 %
米国	17,071 億円	▲11.4 %
EU	8,242 億円	+3.6 %

〈近畿の輸出・輸入の動向〉

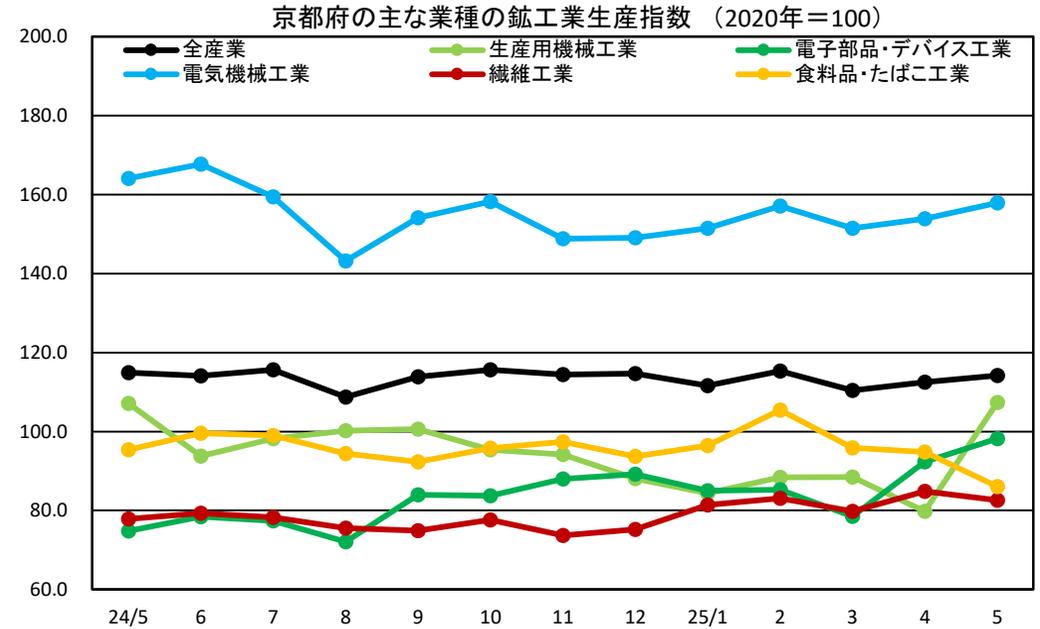
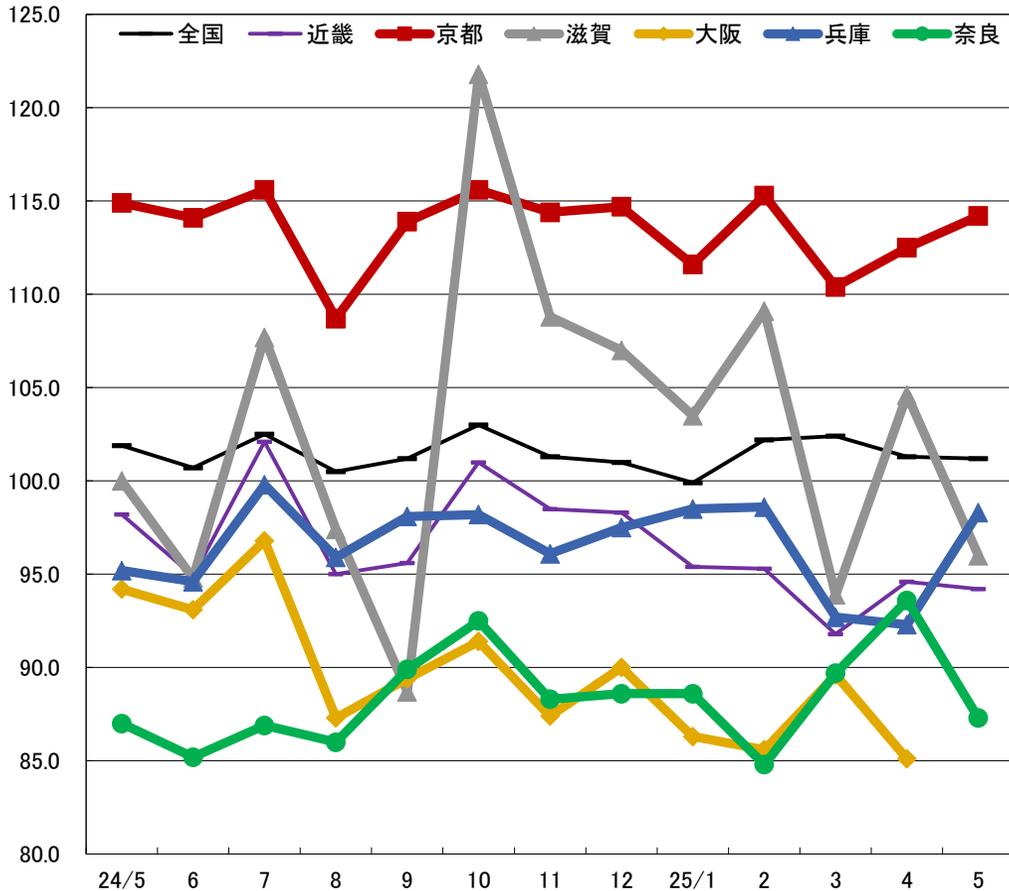
近畿		
対世界(6月)	金額	金額(前年同月比)
輸出	18,695 億円	+1.4 % 9か月連続の増加
輸入	15,719 億円	+1.1 % 2か月ぶりの増加
差引	2,976 億円	5か月連続の輸出超

近畿		
地域別(輸出)	金額	前年同月比
アジア(中国含む)	11,747 億円	+1.3 %
米国	3,183 億円	+1.0 %
EU	1,755 億円	+5.0 %

# 9.生産

○全 国:5月の鉱工業生産指数は、101.2(前月比▲0.1%)と2か月連続で低下した。  
 ○近 畿:5月の鉱工業生産指数は、94.2(前月比▲0.4%)と2か月ぶりに低下した。

〈鉱工業生産指数〉  
 (滋賀県、奈良県:2015年=100)  
 (京都府、大阪府、兵庫県、近畿、全国:2020年=100)



〈全国・近畿・近畿各府県の鉱工業生産指数〉  
 (滋賀県、奈良県:2015年=100) (京都府、大阪府、兵庫県、近畿、全国:2020年=100)

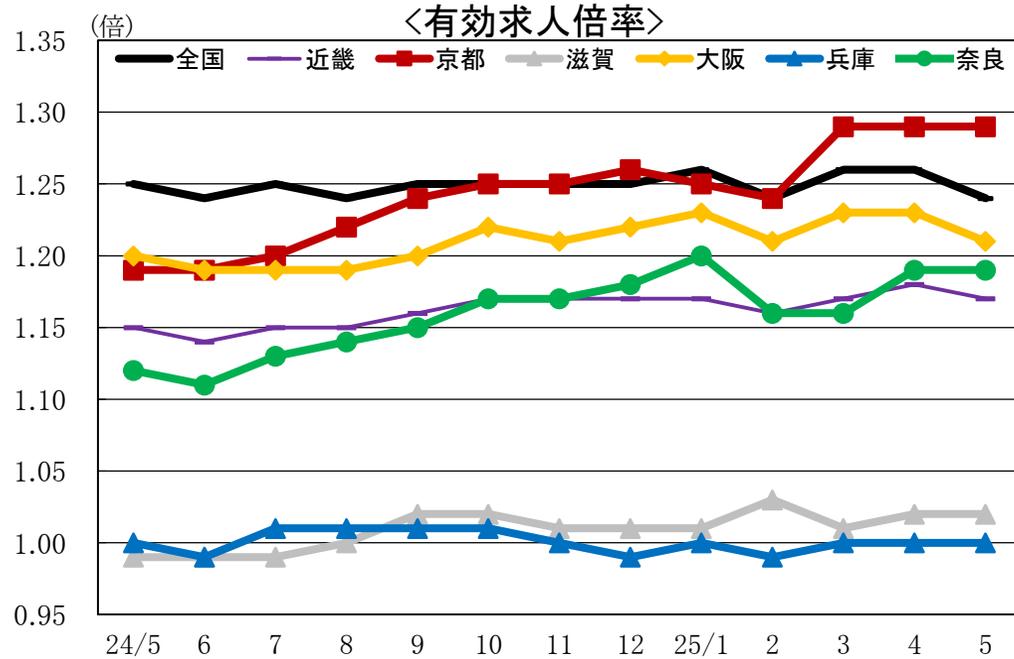
	生産指数	前月比
全 国(5月)	101.2	▲0.1%
近 畿(5月)	94.2	▲0.4%
京都府(5月)	114.2	+1.5%
滋賀県(5月)	96.0	▲8.2%
大阪府(4月)(注)	85.1	▲5.0%
兵庫県(5月)	98.3	+6.5%
奈良県(5月)	87.3	▲6.7%

(注)大阪府の5月の指数については、当レポート作成時点で未公表のため4月分を掲載しているが、近畿の生産指数は大阪府の5月の指数で算出している。

# 10.雇用

○5月の全国の有効求人倍率は、1.24倍(前月比▲0.02ポイント)となった。

○新規求人数(前年同月比)については、京都府、奈良県は前年を上回った。滋賀県、兵庫県は前年を下回り、大阪府は前年を大幅に下回った。



＜新規求人数(原数値)＞ (前年同月比、%)

	24/5	6	7	8	9	10	11	12	25/1	2	3	4	5
全国	▲0.6	▲9.4	1.2	▲6.5	▲5.9	1.2	▲2.6	▲3.7	▲0.4	▲5.9	▲3.0	2.2	▲5.2
京都	0.0	▲7.9	2.4	▲4.5	▲4.1	1.3	2.5	5.9	1.7	▲2.6	4.0	1.0	2.4
滋賀	▲9.5	▲8.0	▲1.6	▲8.0	▲0.4	2.7	▲7.2	6.2	1.4	▲1.2	▲2.7	▲2.9	▲2.7
大阪	▲6.9	▲13.5	▲2.3	▲14.1	▲5.4	▲1.7	▲4.0	▲0.8	▲0.5	▲9.9	▲1.7	1.0	▲11.1
兵庫	▲0.7	▲8.6	2.0	▲3.0	▲6.8	▲1.4	▲3.1	▲6.1	0.0	▲5.4	▲4.5	1.8	▲1.7
奈良	▲5.8	▲15.3	4.1	▲3.7	▲3.9	5.7	0.7	3.7	0.9	▲5.4	▲2.3	5.7	5.0

＜全国・近畿・近畿各府県の有効求人倍率・新規求人数＞

2025年5月	有効求人倍率(注1)	前月比(ポイント)	新規求人数(前年同月比)
全国	1.24	▲0.02	▲5.2 %
近畿(注2)	1.17	▲0.01	(注3)
京都府	1.29	0.00	+2.4 %
滋賀県	1.02	0.00	▲2.7 %
大阪府	1.21	▲0.02	▲11.1 %
兵庫県	1.00	0.00	▲1.7 %
奈良県	1.19	0.00	+5.0 %

(注1) 有効求人倍率はパートを含む、季節調整後。  
 (注2) 近畿の有効求人倍率には和歌山県、福井県も含む。  
 (注3) 近畿の新規求人数(前年同月比)は未公表。

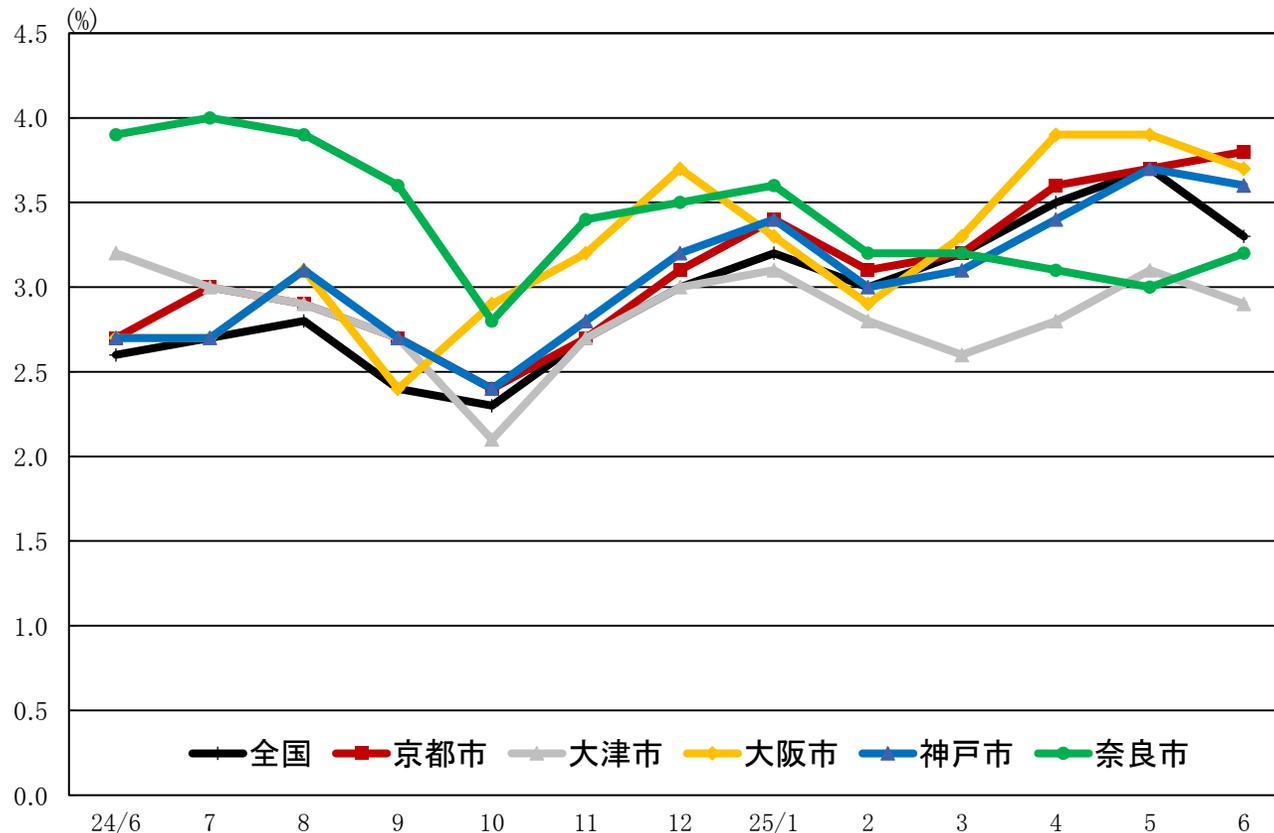
＜全国・近畿各府県の産業別新規求人数＞

2025年5月	産業別新規求人数	前年同月比(%)	2025年5月	産業別新規求人数	前年同月比(%)
全国	建設業	▲2.7 %	大阪府	建設業	▲2.3 %
	製造業	▲4.0 %		製造業	▲1.1 %
	卸売業、小売業	▲11.1 %		卸売業、小売業	▲2.8 %
	宿泊業、飲食サービス業	▲19.3 %		宿泊業、飲食サービス業	▲53.6 %
	医療・福祉	▲0.9 %		医療・福祉	+0.7 %
京都府	建設業	▲0.4 %	兵庫県	建設業	▲6.4 %
	製造業	+2.8 %		製造業	+3.0 %
	卸売業、小売業	▲5.3 %		卸売業、小売業	▲6.2 %
	宿泊業、飲食サービス業	+4.9 %		宿泊業、飲食サービス業	▲19.8 %
	医療・福祉	+7.3 %		医療・福祉	▲0.4 %
滋賀県	建設業	▲0.2 %	奈良県	建設業	▲7.8 %
	製造業	▲7.3 %		製造業	+2.5 %
	卸売業、小売業	+34.5 %		卸売業、小売業	▲5.8 %
	宿泊業、飲食サービス業	▲25.6 %		宿泊業、飲食サービス業	+7.0 %
	医療・福祉	+6.3 %		医療・福祉	+13.4 %

# 11.消費者物価

○全 国:6月のコア消費者物価指数は、111.4(前年同月比+3.3%)となった。  
 ○近 畿:6月のコア消費者物価指数は、各都市で前年同月を+2.9%~+3.8%上回った。

<全国・近畿各都市のコア消費者物価指数の動向・前年同月比 (2020年=100:全国、京都市、大津市、大阪市、神戸市、奈良市)>

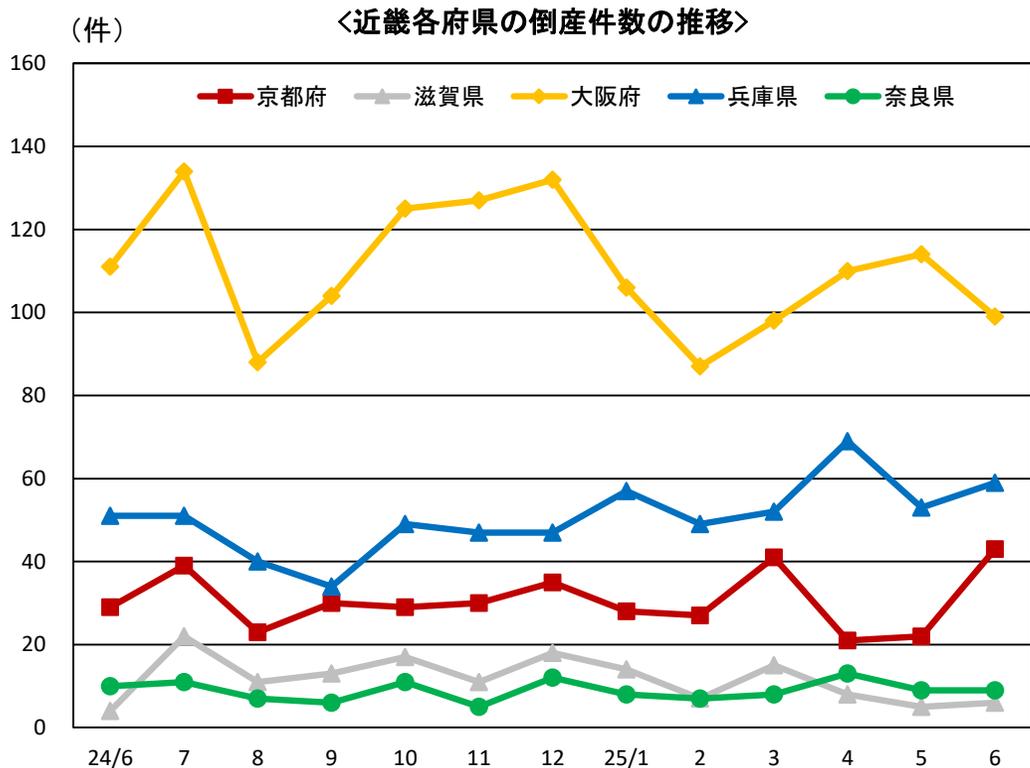


全国・近畿各都市	物価指数	前年同月比
全国(6月)	111.4	+3.3 %
京都市(6月)	112.0	+3.8 %
大津市(6月)	109.7	+2.9 %
大阪市(6月)	111.4	+3.7 %
神戸市(6月)	110.7	+3.6 %
奈良市(6月)	112.7	+3.2 %

※近畿については、近畿全体の統計は公表されていない。

# 12. 企業倒産

○全国:6月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が848件(前年同月比+3.4%)、負債総額は1,057億300万円(同▲3.8%)であった。  
 ○近畿:6月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が223件(前年同月比+1.8%)、負債総額は187億4,300万円(同▲26.0%)であった。 ※近畿には和歌山県も含む



〈全国・近畿・近畿各府県の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)・負債総額〉

全国	倒産件数	負債総額
2025年6月	848 件	1,057億 300 万円
前年同月比	+3.4 %	▲3.8 %

近畿	倒産件数	負債総額
2025年6月	223 件	187億 4,300 万円
前年同月比	+1.8 %	▲26.0 %

(参考) 企業倒産状況

年 月	京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近畿		全 国	
	件数	負債総額												
24/6	29	13	4	2	111	195	51	28	10	4	219	253	820	1,098
7	39	66	22	19	134	186	51	31	11	12	261	318	953	7,812
8	23	28	11	56	88	89	40	29	7	3	172	207	723	1,013
9	30	17	13	2	104	130	34	13	6	70	189	233	807	1,327
10	29	13	17	16	125	573	49	40	11	5	242	658	909	2,529
11	30	12	11	72	127	95	47	24	5	6	227	224	841	1,602
12	35	49	18	6	132	117	47	51	12	14	250	240	842	1,940
25/1	28	14	14	5	106	384	57	33	8	3	224	447	840	1,214
2	27	22	7	6	87	92	49	55	7	1	190	256	764	1,712
3	41	23	15	4	98	34	52	29	8	1	225	103	853	986
4	21	14	8	2	110	118	69	55	13	4	228	199	828	1,028
5	22	13	5	0.7	114	77	53	28	9	2	212	125	857	904
6	43	44	6	2	99	71	59	57	9	8	223	187	848	1,057

出所：東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上、近畿の件数、負債総額については和歌山県を含む)

# 付.京都の主要経済指標

		スーパー		百貨店		住宅投資		公共投資		鉱工業生産	
年	月	販売額 (億円)	前年同月比 (%) (※1)	売上高 (億円)	前年同月比 (%) (※2)	戸数計 (戸)	前年同月比 (%)	工事請負金額 (億円)	前年同月比 (%)	生産指数(※3) (2020年=100)	前月比 (%)
24	6	214	1.9	233	20.9	1,212	▲ 10.9	437	48.5	114.1	▲ 0.7
	7	214	▲ 1.7	231	9.8	1,364	15.1	174	22.5	115.6	1.3
	8	226	2.7	185	5.7	1,479	34.9	160	▲ 11.6	108.7	▲ 6.0
	9	201	▲ 1.4	202	7.4	1,270	23.1	285	36.9	113.9	4.8
	10	209	▲ 1.7	214	1.3	1,883	70.3	133	▲ 0.2	115.6	1.5
	11	219	0.9	240	4.6	1,243	5.3	138	▲ 5.7	114.4	▲ 1.0
	12	247	2.1	313	7.4	1,898	56.9	83	▲ 9.7	114.7	0.3
25	1	229	2.8	228	12.2	1,075	▲ 12.9	75	11.0	111.6	▲ 2.7
	2	196	0.9	189	▲ 1.1	1,321	5.3	67	▲ 66.3	115.3	3.3
	3	213	2.6	231	▲ 3.1	2,771	119.2	177	▲ 13.1	110.4	▲ 4.2
	4	219	1.7	202	▲ 7.0	972	▲ 46.9	431	52.4	112.5	1.9
	5	211	2.1	194	▲ 15.3	768	▲ 49.9	166	2.6	114.2	1.5
	6			213	▲ 8.7			243	▲ 44.5		

		有効求人倍率	新規求人数	消費者物価指数(※5)		企業倒産		丹後白生地		西陣帯地	
年	月	(倍) (※3)	前年同月比 (%) (※4)	物価指数 (2020年=100)	前年同月比 (%)	件数 (件)	負債金額 (億円)	生産高 (千反)	前年同月比 (%)	出荷数量 (千本)	前年同月比 (%)
24	6	1.19	▲ 7.9	107.9	2.7	29	13	13	▲ 3.6	16	▲ 31.6
	7	1.20	2.4	108.4	3.0	39	66	10	▲ 18.2	16	▲ 15.1
	8	1.22	▲ 4.5	108.6	2.9	23	28	8	▲ 5.1	13	▲ 18.0
	9	1.24	▲ 4.1	108.3	2.7	30	17	12	▲ 15.1	17	▲ 9.4
	10	1.25	1.3	108.9	2.4	29	13	9	▲ 25.6	17	▲ 13.9
	11	1.25	2.5	109.4	2.7	30	12	12	▲ 0.2	18	▲ 15.2
	12	1.26	5.9	109.8	3.1	35	49	11	▲ 14.8	15	▲ 22.5
25	1	1.25	1.7	110.1	3.4	28	14	7	▲ 13.9	14	▲ 3.1
	2	1.24	▲ 2.6	110.0	3.1	27	22	11	▲ 12.4	13	▲ 20.5
	3	1.29	4.0	110.2	3.2	41	23	8	▲ 29.5	15	▲ 15.7
	4	1.29	1.0	111.1	3.6	21	14	9	▲ 21.0	18	▲ 11.3
	5	1.29	2.4	111.6	3.7	22	13	9	▲ 11.1	21	1.1
	6			112.0	3.8	43	44	10	▲ 21.3		

※1:スーパーは既存店ベースでの前年同月比

※4:新規求人数は原数値

※2:百貨店は店舗数調整前の前年同月比

※5:消費者物価指数はコア消費者物価指数

※3:鉱工業生産、有効求人倍率は季節調整済

# (参考)掲載データ等の出所一覧

## 【近畿】

	指標名	データ出所
概況	項目別の動向	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
	主要経済指標	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
景況感	市中の景況感	内閣府「景気ウォッチャー調査」
	企業の景況感	財務省「法人企業景気予測調査」
		近畿財務局「法人企業景気予測調査」
消費	日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果(近畿地区)」	
消費	スーパー売上高	近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」
	百貨店売上高	日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」
インバウンド	外国人観光客百貨店売上高	日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」
	京都市内主要ホテルの客室稼働率と宿泊者数	公益社団法人 京都市観光協会「京都市観光協会データ月報」
投資	着工建築物工事費予定額	国土交通省「建築着工統計調査報告」(建築物着工統計)
	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査報告」(住宅着工統計)
	公共工事請負金額	西日本建設業保証「公共工事動向」
貿易	輸出入額	財務省「貿易統計」
		大阪税関「近畿圏 貿易概況」
生産	鉱工業生産	経済産業省「鉱工業指数」
		近畿経済産業局「鉱工業指数」
		各府県「鉱工業指数」
雇用	有効求人倍率、新規求人数	厚生労働省「一般職業紹介状況」
		近畿経済産業局「近畿経済の動向」
		各労働局の労働市場に関する月報等
物価	消費者物価	総務省統計局「消費者物価指数」
		各府県「消費者物価指数」
倒産	倒産件数、負債総額	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」
指標	丹後白生地	丹後織物工業組合「生産数量」
	西陣帯地	西陣織工業組合「西陣織推定出荷数量及び金額」

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、京都総研コンサルティングが信頼できると考える各種データ・情報に基づき作成されたものですが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。